

「創価大学グランドデザイン 2021-2030（仮称）」の草案について

2019年6月10日

本学は、創立50周年（2021年）の大学像を描き、その目標・計画を戦略的に示した「創価大学グランドデザイン」ⁱを2010年度に発表しました。この取り組み以降、看護学部や国際教養学部の新設、研究推進センターを中心とした研究力の向上、スーパーグローバル大学創成支援事業ⁱⁱの採択に象徴されるキャンパスのグローバル化、中央教育棟建設をはじめとした教育環境の整備など、数々の取り組みを実行してきました。学生の成長も目覚ましく、様々なコンテストでの優勝や国際交流事業への参加、海外留学の増加と語学スコアの上昇など多岐にわたり、成果をあげています。これまでの教職員、学生の皆様の惜しみない努力に心から御礼を申し上げます。

創立50周年の2021年以降も本学がさらに発展し続けるため、次の節目である創価教育100周年（2030年11月18日）を展望した中長期計画を策定します。「創価大学グランドデザイン 2021-2030（以下、「新グランドデザイン」という）」草案をご一読いただき、本学の新たな歩みについて、教職員や学生、卒業生をはじめ、本学を支えてくださる皆様のご意見をお聞かせ願えれば幸いです。

○期間

・2021年4月1日～2031年3月31日【10ヵ年計画】

○策定の基本方針

1. 少子高齢化、Society5.0ⁱⁱⁱ（超スマート社会）など、本学を取り巻く環境変化に対応し、「価値創造を实践する世界市民」を輩出するための教育・研究システムを整備します。
2. スーパーグローバル大学創成支援の各事業を継続しつつ、グローバル化を先導する役割を果たし、「世界市民教育の拠点」を構築します。
3. 教職員、学生、卒業生をはじめとしたステークホルダーの皆様と2030年を目指した目標を共有し、連携・協力して各種の取り組みを推進します。

○策定のプロセス

【草案について（2018年1月～2019年5月）】

- ・策定にあたって、「学校法人創価大学総合戦略会議」の下に、「創価大学中長期計画検討委員会」を設置した。
- ・創価大学中長期計画検討委員会では、本学を含めた高等教育業界を取り巻く社会環境のこれからの変化の方向性を確認した。2018年11月に中央教育審議会が発表した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」^{iv}等を参考にしながら、「SDGs」^v、「Society5.0・第4次産業革命」、「人生100年時代」、「グローバルイノベーション」、「地方創生」の5つのキーワードに対して中長期的視点で取り組むべき本学の諸課題をリストアップした。

- ・次に、2040年頃までの社会変化の方向を念頭に、新グランドデザインの根幹をなす創価教育100周年の創価大学像について、創立者池田大作先生の諸構想を確認し、どのような人材を社会に輩出すべきか検討した。創価教育100周年の2030年には、「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」を目指すことを確認した。
- ・さらに、新グランドデザインとして、「教育」「研究」「国際」「社会貢献・ステークホルダー連携」「組織運営」の5つの戦略分野にわけ、草案の作成を進めた。

【策定までの予定（2019年6月～2020年4月）】

- ・教職員、学生、卒業生などに新グランドデザインの草案を提示し、「意見募集」を実施する（2019年6月～8月）。
- ・「意見募集」での意見を踏まえて検討し、新グランドデザインの基本案を作成する（2019年9月～10月）。
- ・基本案を具体的な計画に落とし込むため、戦略分野ごとに分科会を設置し、数値目標や予算などの計画を作成する（2019年10月～12月）。
- ・学校法人創価大学総合戦略会議で最終的な検討・調整を行い、理事会に新グランドデザインを提示する（2020年1月～2月）。
- ・2020年4月に新グランドデザインの大綱を発表する。

※なお、策定した新グランドデザインは、掲げた取り組みを着実に履行することに加え、様々な環境の変化や課題にも目を向け、必要な見直しや修正を柔軟に検討することとする。

○「創価大学グランドデザイン 2021-2030」の草案－2030年の創価大学のあるべき姿

■テーマ：

「価値創造を実践する『世界市民』を育む大学」

本学は、創立者池田大作先生が示された「建学の精神」の理念の実現へ向けて、1971年の開学以来、不断の改革を継続し、発展を遂げてきた。2014年には、これまでの国際化の取り組みが評価され、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択。事業最終年度である2023年度に向け、留学生の受入れや日本人学生の海外留学など、多様な価値観が集うキャンパスの実現を目指している。

一方、本学を取り巻く社会環境では、日本社会の18歳人口が長期にわたり減少し、2031年に100万人を下回ることが予測されている。また、AIやIoTなどの進展で産業構造が大きく転換し、創造性や他者との協働性、高度な専門性などの能力を身につけさせることが高等教育機関に求められている。さらに、高度情報化により、国や地域などの境界をたやすく越え、経済や教育、環境などの問題が地球規模に拡大する時代を迎えている。

2015年には国連が、2030年に向けた持続可能な開発のための目標「SDGs」を提唱し、「誰も置き去りにしない」という理念のもと、貧困に終止符を打ち、地球環境を保護し、全ての人々が平和と豊かさを享受できる社会の構築への取り組みを進めている。建学の精神に「平和」を掲げる本学でも、2014年に国連と世界の大学を結ぶ「国連アカデミック・インパクト」に加盟し、国連機関などと連携しながら、SDGsが目指す社会の構築のため、教育、研究、社会貢献の活動を実施している。

こうした本学の活動には、創立者が呼びかけられた「創造的人間であれ」との人材像がその背景にある。「すなわち、社会に必要な価値を創造し、健全な価値を提供し、あるいは還元していく」^{vi}人間であり、今日的には「価値創造を実践する世界市民」といえる。具体的には、SDGsが掲げる地球規模の問題に対して真摯に向き合い、「平和」という目的の実現に向けて、新たな価値を創造する「世界市民」を輩出することが本学の使命であることを確認したい。

創価教育100周年の2030年に向けた「新グランドデザイン」の根幹をなす、「価値創造を実践する世界市民」とは、貧困や環境、教育、紛争などの地球規模の課題であっても、「どんな困難な問題でも人間が引き起こしたものである限り、必ず解決することはできる」^{vii}との希望から出発し、他者と連携しながら未来を切り開くための力を有した人材である。こうした人材を輩出するための計画の柱として次の3点を掲げる。

- ① 平和・環境・開発・人権の分野を中心とした「世界市民教育」に関するプログラムの高度化をはじめ、持続可能な社会を構築するための能力を育む教育研究環境を整え、価値創造を実践する世界市民教育の拠点化を図る。
- ② 全学をあげて「平和」の実現に貢献する研究を推進するとともに、大学間および研究者ネットワークを形成し、SDGsの達成へ先導的役割を担う。
- ③ 海外からの留学生や社会人など、多様な価値観が集合し、共生するキャンパスを実現する。

この3点に基づき、「教育」「研究」「国際」「社会貢献・ステークホルダー連携」「組織運営」の各戦略を策定する。

○取り組みの柱

■ I、教育戦略

【方針：変化する社会を支える「世界市民」が育つ教育システムを構築する。】

①世界市民教育の進化と深化

関連分野：研究、国際

- 1) GCP（グローバル・シティズンシップ・プログラム）や各学部・研究科において、平和・環境・開発・人権の分野を中心とする世界市民教育の具体化、高度化に取り組み、持続可能な社会を構築する力をそなえた有為な人材を数多く輩出する。
- 2) 2004年に北京大学で開催された国際シンポジウムを皮切りに、近年では中国、台湾、フィリピン、アメリカをはじめ、世界中で価値創造教育による世界市民育成の試みが進んできている。世界市民教育を深化させることにより、平和に関する教育研究の世界的ネットワークをリードする、中心拠点としての役割を確立する。

②価値創造教育の成果の可視化と発展

関連分野：研究、社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) 授業内での学びの成果をアセスメントポリシーなどで測定するだけでなく、留学の学習成果分析（BEVI-J）などを導入して学生の成長や課外活動の成果も測定する。これらの測定結果をもとに教育・経験プログラムを検証し、学生の成長にとってより効果的なプログラムの開発を推進する。
- 2) 創価教育の理念に基づく教育実践記録を収集することによってその本質を探るとともに、成果を生かして価値創造教育のさらなる充実と学外への展開を図る。

③Soceity5.0による新たな職種ニーズに対応した人材の養成

関連分野：

- 1) データサイエンスの基礎スキルの習得と学びの機会を必修科目などの形で提供する。
- 2) AIに代替されないスキルを学ぶ演習科目（問題解決・創造性など）を設置する。
- 3) データサイエンス×問題解決型の授業を導入する。

④通信教育の充実化と世代を超えた学びの実現

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) ICT を通じて多様な学びのスタイルをサポートする仕組みを強化する。
- 2) 世代を超えた学びとして学部生、通信教育部生が共に学べる場を提供する。また、アドバンストプレイスメントの一環として、高校生も参加できるようにする（オンラインによる授業の提供、夏期・秋期スクーリングを利用して SDGs や平和・環境教育などの合同講座の開催）。

⑤日本語教師派遣センター（仮称）を設置し、多様な日本語教育プログラムを展開

関連分野：国際、社会貢献・ステークホルダー連携

- 外国人の増加による日本語教育の需要の高まりを受け、本学における日本語教育の伝統を次のような取り組みへと発展させる。
- 1) 日本語教師派遣センター（仮称）を開設し、本学で日本語教育を修了した者を登録することにより、近年増加している海外交流大学からの日本語教師もしくは学生インターンシップ生の派遣要請にこたえる。
 - 2) 修士課程に第 2 の人生として日本語教師の技能を身に付け、海外生活を選択したり、国内で日本語学校勤務やボランティア活動を希望したりする社会人の受入れを促進する。
 - 3) 通信教育部文学部の日本語教育カリキュラムなども活用しつつ、地域に暮らす外国人に日本語教育を行う人材の養成を目的とした履修証明プログラムを実施する。

⑥産業界と連携したサービス・ラーニングの展開

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携

近年、座学にとどまらない実体験教育としてのサービス・ラーニング（地域での奉仕活動を通じた教育）や、インターンシップ（企業における体験教育）などが重要視されてきている。産業界とも連携しつつ、地域社会のニーズに合ったサービス・ラーニングを行うことにより、他者を理解し協力できる人間関係力や、現実の問題に積極的に取り組む問題解決能力、新しい発想で自ら行動を起こす主体性などの多面的な能力を育成し、世界市民としての資質を養う。

■ II、研究

【方針：総合大学としての強みを生かし、専門的な研究を深化させるとともに、学際的な研究によって社会に新たな価値を生み出す。】

① 重点的研究の推進

関連分野：国際

本学には、優れた業績を数多く生み出している教員が少なからずいる。また、国際的な評価を得ている大学院生も存在する。このような状況を鑑み、特に研究者志望の大学院生を複数の教員で指導する体制を組み、確実に業績へつながるよう支援する。さらに各学部特有または学部横断型の重点課題を定め、研究の質を保ちつつ、論文数を増やすことにより、本学の国際競争力を高める。

②Soka University Fellow 制度の創設 — 人的交流を通じた学際研究の推進

関連分野：国際

「建学の精神」に賛同する学術者のネットワークは、着実に裾野を広げてきている。このような学術者が広く交流し、それぞれの学問分野において貢献していけるように、創価大学フェロー（本学の研究教育に貢献する学術者）として学部・研究所に登録できる制度を設ける。本学との海外交流大学や各教員が持つ国内外の人的ネットワークの情報を最大限に活用する。また、データベース化し、関連のある研究者を互いに紹介するなど、共同研究のマッチングに活用する。

③創立者および創価教育研究の基盤形成とネットワークの構築

関連分野：教育、国際

創価教育研究所を中心に、本学の創立者および創価教育研究の国際的な学術的議論を発展させるための理論的基盤の構築を進める。また、本学が中心となり、アメリカや中国などの大学および研究者とのネットワークを形成し、共同研究などに取り組む。

④SDGs 目標達成のための研究推進

関連分野：国際、社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) 現在実施中の私立大学研究ブランディング事業をはじめとして、途上国に適した環境技術の研究開発を促進し、環境保全・飢餓解消に貢献する。
- 2) 創価教育の理念に賛同する教育者の実践報告をつのり、データベース化し、創価教育の方法論を体系化することで、途上国における教育方法の発展に貢献する。
- 3) SDGs の目標達成に貢献する現実社会の課題に対して、新たな価値創造を可能にする文理融合の研究テーマを創発する。

■Ⅲ、国際

【方針：スーパーグローバル大学創成支援での取り組みを基盤に、グローバル化を先導する大学として、多様な価値観が集まるキャンパスを実現する。】

①スーパーグローバル大学創成支援での取り組みを基盤として、多様性のある教育環境を構築

関連分野：教育、組織運営

- 1) スーパーグローバル大学創成支援を通して大きく進めたグローバル化の取り組みを基盤に、日本人学生の派遣人数、留学生受入れ数などの数値目標を5年、10年の単位で再設定する。また、その内容および質の向上を図る。これまでの語学留学から学部専門科目の単位修得、あるいは、大学院研究留学へと高度化を目指す。受入れ留学生に対しては、奨学金制度を検討し、交流先大学の多様性を確保する。
- 2) 中国、韓国、タイ、フィリピンに設置された創大事務所をより効果的に活用し、広報や学生支援、海外交流大学との連携を強化する。また、新たにアフリカや中南米等での拠点開設を目指す。

②留学生サポートの充実（キャリア支援、卒業生支援、外部資金獲得）

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携、組織運営

- 1) 日本で就職を希望する留学生のためのキャリア教育を充実し、就職実績を向上する。
- 2) 留学生サポートセンターの体制強化を図るとともに、卒業生との連携、ネットワークを深化する。
- 3) 文部科学省国費奨学金や JASSO 奨学金、トビタテ留学ジャパン奨学金など外部資金獲得の強化を図る。
- 4) 滝山国際寮、万葉国際寮などの国際学生寮の設置により、日本人学生と留学生の交流が進んだことをふまえ、より一層のキャンパスの多様化および環境の整備に取り組む。

③海外交流大学との連携強化

関連分野：教育、研究

本学は世界 60 カ国・地域 214 大学と学術交流協定を締結している（2019 年 5 月現在）。すでに協定を結んでいる海外交流大学との間で、ジョイントディグリー（JD）やダブルディグリー（DD）制度をはじめ、研究交流や学部・大学院レベルでの単位修得を伴う学生交流を強化し、連携の質を高めていく。

■Ⅳ、社会貢献・ステークホルダー連携

【方針：多様化するニーズに応えるため、産官学の諸機関との連携を強化し、社会の発展に貢献する。】

①社会のニーズに対応した「リカレント教育」の展開

関連分野：教育

大学までの教育を終えて、社会人になったあと、定年で引退して老後を送るという画一的な人生から、必要に応じて教育と就労を交互に行うリカレント教育のニーズが高まっている。そのような状況を踏まえ、次のテーマで新たなリカレント教育を行う。

- 1) 仕事を続けながら学びたい方を対象に、社会人向けの学習講座を開講し、ビジネススキル科目を中心にオンラインでの学習機会を提供する。
- 2) 卒業生が互いに刺激し、学びあう場を提供する。一つのテーマをもとに社会で求められるスキルなどを深め合うことを目的に、土日を中心に本学で開講する。

②行政や産業界、教育機関などとの連携を強化し、多様な教育および研究を推進

関連分野：教育、研究

- 1) 本学の地域・産学連携センターが中心となり、八王子市に2021年に完成する産業交流拠点をはじめ行政や産業界との連携を強化し、多角的な地域貢献活動を展開する。
- 2) 「価値創造を実践する世界市民」を輩出するため、社会課題を解決するビジネスプランの事業化を支援する制度や、関係機関と連携した本学独自の起業家プログラムの提供などを行う。

③SDGsに焦点をあてた教育、社会貢献の展開

関連分野：教育、国際

- 1) 学生と教職員による様々なSDGs関連活動を集約し、ウェブサイトなどで公開するとともに、社会の諸課題をテーマにした実践型の学習機会を提供する。また、SDGs関連活動を支援するための各種制度を設ける。
- 2) ユネスコスクール支援事業の活動を通し、八王子市を中心とする市町村の小中学校と協力して地域のSDGs活動を推進する。
- 3) 協定を結ぶ国連機関との連携・協力を推進し、SDGsをテーマにした講演会やシンポジウムなどを開催する。

■ V、組織運営

【方針：永続的な発展を遂げるため、迅速かつ柔軟な組織運営と安定した財政基盤を確立する。】

①大学の規模および学部・研究科の構成

関連分野：教育

18歳人口の減少は、将来的に決定している要因であるが、一方、留学生の増加や社会人リカレントによる大学の役割増加なども視野にある。

大学の規模は、維持または縮小が予測される。一方、近未来的にデータサイエンスなど、文理の垣根を越えた、大学での学びの場の創出が期待される場所でもあり、学部学科や研究科の構成については柔軟に備える。

②中長期財政計画およびキャンパス整備計画

関連分野：

中教審答申により、各法人において中長期計画の策定が必須となり、なかんずく、「財政」、「施設」の項目は明文化されている。

今回の計画を裏付ける資料として、「中長期財政計画 2021-2030」、「施設設備整備計画 2021-2030」を策定し、2020年4月に公表する。

中長期の各事業計画の財政的裏付けとなる収入増、支出減の計画を定め、事業継続可能な法人の運営を進める。学費の見直し、寄付事業の推進、経費削減、事業の取りやめなどを検討する。

5年毎の数値目標を設定するとともに、毎年度各計画の実施状況を点検し、必要に応じて柔軟な改定を可能とする。

③組織ガバナンスの活性化および強化

関連分野：国際

多様な価値観が集うキャンパスを実現するため、次の項目に取り組む。

- 1) 様々な国籍や文化的背景を持つ教職員を配置する。
- 2) 英語による事務文書の作成や窓口業務を担うバイリンガル人材を配置する。
- 3) 男女共同参画をさらに推進する。

④学内外とのコミュニケーション強化および情報公開によるブランド力向上

関連分野：

- 1) 本学の取り組みの情報発信を質・量ともに高めるとともに、時代のニーズに対応した媒体を用いた広報活動を展開する。
- 2) 教育成果や教学に係る取り組み状況等の大学教育の質に関する情報、新ブランドデザインの取り組み状況、経営情報についてウェブサイトなどを通じて積極的に公開する。

⑤アウトカムを重視した内部質保証システムへの発展

関連分野：教育

本学では2017年度に「アセスメントポリシー」、「アセスメントプラン」を定め、内部質保証システムを整備した。さらに、学修成果の測定などアウトカムによる可視化や、学生参加型の内部質保証システムの体制整備に努めてきた。

今後、7年毎に受審する認証評価の機会を有効に利用しつつ、内部質保証システムの一層の充実とアウトカムによる可視化を行う。

■後注

- i 創立 50 周年に向けた「創価大学グランドデザイン」
<http://gdreport.soka.ac.jp/>
- ii 世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取り組みや、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。
- iii 仮想空間と現実空間を融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。第 5 期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。
- iv 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（中央教育審議会答申 2018 年 11 月 26 日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm
- v 2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されている。
- vi 第 3 回創価大学入学式での創立者講演、「創造的人間たれ」（1973 年 4 月 9 日）
- vii 第 44 回 SGI の日記念提言、「平和と軍縮の新しき世紀を」（2019 年 1 月 26 日）